

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2034年7月12日まで（設定日：2024年8月16日）
運用方針	国内外の投資信託証券へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等を実質的な主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



運用報告書（全体版）

第4期

（決算日：2026年7月15日）

SBI-Man リキッド・トレンド・ ファンド （愛称：リキッド・トレンド）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド（愛称：リキッド・トレンド）」は、2026年7月15日に第4期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2024年 8 月 16 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,720
1 期(2025年 1 月 15 日)	11,454	0	14.5	0.0	98.2	17,065
2 期(2025年 7 月 15 日)	9,966	0	△13.0	0.0	98.8	13,856
3 期(2026年 1 月 15 日)	13,446	0	34.9	0.0	97.8	13,168
4 期(2026年 7 月 15 日)	14,070	0	4.6	0.0	98.2	14,082

(注 1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注 2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注 3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 5) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2026年 1 月 15 日	円 13,446	% —	% 0.0	% 97.8
1 月末	13,591	1.1	0.0	98.4
2 月末	13,723	2.1	0.0	98.7
3 月末	13,588	1.1	0.0	98.7
4 月末	13,674	1.7	0.0	97.7
5 月末	13,935	3.6	0.0	98.0
6 月末	13,719	2.0	0.0	98.0
(期 末) 2026年 7 月 15 日	14,070	4.6	0.0	98.2

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2026年1月16日から2026年7月15日まで）

○基準価額等の推移



期 首：13,446円

期 末：14,070円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 4.6%

（注1）当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当該期間、債券・金利と通貨セクターから損失が発生したものの、株式と商品セクターから収益を獲得し、プラスのリターンとなりました。債券・金利セクターでは、英国10年債やドイツ10年債のショート・ポジションがマイナス寄与しました。通貨セクターでは、米ドルに対するニュージーランドドルのショート・ポジションや英ポンドのロング・ポジションがマイナス寄与しました。株式セクターでは、主に日本株式や米国ナスダックのロング・ポジションがプラス寄与しました。商品セクターでは、原油（ブレント、WTI）のロング・ポジションがプラス寄与しました。

当該期間、為替市場では円安ドル高が進み、為替ヘッジなしの当戦略のパフォーマンスにプラス寄与しました。

○投資環境

<債券・金利市場>

債券市場は、2月はイラン情勢の緊迫化などに伴うリスク回避の動きから、国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。3月と4月はイラン紛争で原油価格が上昇する中、スタグフレーション懸念から米国債、ドイツ国債、英国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。5月には米国とイランの協議進展への期待から原油価格が下落する中、スタグフレーション懸念が後退したことで、国債利回りは低下に転じました。6月はインフレ鈍化への期待感から米国の長期債が買われる展開となりました。

<通貨市場>

通貨市場は、3月はイラン紛争に伴う有事のドル買いを受けて米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は米国とイランとの間で停戦合意期待が強まる中、有事のドル買い圧力が後退したことで米ドルは下落に転じました。特に月末にかけて日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きから、円は一時的に急騰しました。6月は、米国の相対的に底堅い景気に加え、年内利上げの可能性が示唆されたことで米ドルは幅広い通貨に対して上昇する展開となりました。

<株式市場>

株式市場は、2月はAI関連銘柄の高値警戒感から米国株が下落した一方、日本株と欧州株は堅調に推移するなど地域によってまちまちの展開となりました。3月はイラン紛争によるスタグフレーション懸念から世界的に株式市場は大きく下落しました。5月には堅調な企業業績と継続的な設備投資見通しを背景に、米国や日本のハイテク株で顕著な上昇が確認されました。6月は再び地域間でパフォーマンスの格差が鮮明となり、年内利上げ観測が浮上した米国株は全般的に軟調な展開となった一方で、投資家のリスク選好姿勢が維持された日本株や欧州株は上昇しました。

<コモディティ市場>

コモディティ市場は、2月は地政学リスクの高まりを背景に原油価格が上昇したほか、金の価格も続伸しました。3月と4月は中東情勢緊迫化により原油価格が大幅に上昇を続けた一方で、金利上昇観測を受けて金などの貴金属は下落しました。5月は米国とイランの協議進展期待から原油などのエネルギー価格が下落した反面、銅などの産業用金属が供給制約により上昇するなど、サブセクターごとに動きが分かれる展開となりました。6月は米国で年内利上げ観測が浮上したことなどから金の価格は下落しました。

<日本短期金融市場>

当期における3ヵ月物国庫短期証券の利回りは、期初には0.720%程度の水準で推移していましたが、その後も追加利上げの観測から上昇は続き、期末時点では0.936%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

「Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ちました。また、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」も組み入れました。

＜Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）＞

Man AHL Trend Core Master Limitedへの投資を通して次のようにポートフォリオを構築しました。

債券・金利は、2月にイラン情勢緊迫化で安全資産が選好される中、国債利回りが低下（国債価格は上昇）したことからショート・ポジションからロング・ポジションに転換しました。3月から4月にかけては、イラン紛争を背景としたスタグフレーション懸念から国債利回りが上昇する中でロング・ポジションから再びショート・ポジションに転換され、その後は概ねショート・ポジションを維持しました。

通貨は、当該期間を通して金利差が意識される中で米ドルの対円でのロング・ポジションならびに米ドルの対豪ドルでのショート・ポジションを維持しました。ユーロ、スイスフラン、カナダドルなどの通貨に対しては、米ドルは2月にはショート・ポジションをとっていたものの、2月末のイラン紛争発生を受けた有事の米ドルの買いの動きを背景に、ロング・ポジションに転換しました。

株式は、1月は投資家のリスク選好姿勢の高まりを反映してロング・ポジションを高位に維持していたものの、イラン情勢緊迫化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まった3月にはロング・ポジションを大幅に削減しました。その後はAI銘柄に牽引され株式市場が堅調に推移する中、ロング・ポジションを徐々に積み増しました。

商品では、イラン紛争の進展度合いを受けて原油価格の変動が大きくなった中で、当該期間を通して原油のロング・ポジションを維持しました。貴金属では、金のロング・ポジションは米国で利上げ観測が浮上したことを受けて6月にショートに転換したほか、銀のロング・ポジションを縮小しました。供給制約を背景に上昇した銅のロング・ポジションは維持しました。

＜Shinseiショートターム・マザー・ファンド＞

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、政策金利引き上げ以降は国庫短期証券等の利回りはプラスで推移する状況が続き、安定してプラスの利回りを確保しています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指数も存在しないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2026年1月16日～ 2026年7月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,125

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

「Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ち、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」を組み入れた運用を行います。

<Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）>

先進国の債券、株式、通貨及びコモディティを投資対象とし、システム運用により、それぞれの市場のトレンドに基づいて、ロング・ポジション及びショート・ポジションを構築することで、市場の上昇トレンドだけでなく下落トレンドからも収益を追求することを目的として運用を行います。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

今期、日本銀行は2026年6月に政策金利を0.25%引き上げ1.00%としました。昨年12月に行われた利上げについては、基調的な物価上昇率と整合的な金利水準への調整を目的としたものであったのに対し、今期の利上げは中東情勢の緊迫に伴う原油価格上昇が国内インフレを押し上げるリスクへの対応として位置付けられます。

また、従来の「実質金利が極めて低い水準にある」という表現から、「金融環境は緩和的である」という表現へと説明を変更しました。この表現の変化は、金融緩和の度合いが徐々に縮小し、金融正常化が進展していることを示唆するものと考えられます。一方で、現政権は引き続き緩和的な金融政策を志向する傾向が強く、政治的な影響も無視できない状況が続いています。このような環境の下、日本銀行は段階的な金融正常化を進める一方で、外部環境を巡る不確実性や政治的要因にも配慮しながら、慎重かつ柔軟な政策運営を維持しているものと考えられます。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月16日～2026年 7 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (8) (19) (1)	0. 207 (0. 060) (0. 136) (0. 011)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	1 (0) (1)	0. 008 (0. 003) (0. 005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	29	0. 215	
期中の平均基準価額は、13,705円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

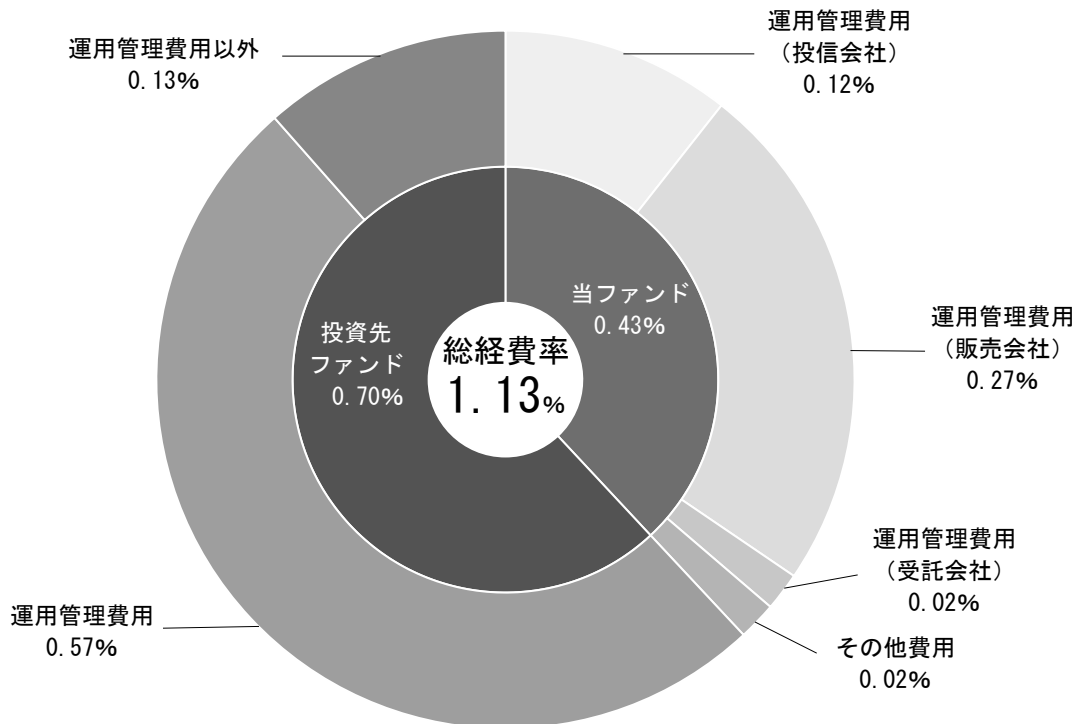
(注 5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注 6) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.13%**です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.13
①当ファンドの費用の比率	0.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月16日～2026年 7 月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦貨建		口	千円	口	千円
	Man AHL Trend Core JPY Unhedge	35,691,429	500,000	14,294,781	200,000
	合 計	35,691,429	500,000	14,294,781	200,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月16日～2026年 7 月15日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	Man AHL Trend Core JPY Unhedge	947,605,479	969,002,127	13,832,456	98.2
	合 計	947,605,479	969,002,127	13,832,456	98.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期	
	口 数	口 数	評 価 額
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	千口	千口	千円
	100	100	100

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	13,832,456	97.8
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	100	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	310,221	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	14,142,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

--

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 7月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	14,142,777,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	310,212,738
投資信託証券(評価額)	13,832,456,912
Shinseiショートターム・マザー・ファンド(評価額)	100,795
未 収 利 息	7,224
(B)負 債	60,369,129
未 払 解 約 金	31,343,808
未 払 信 託 報 酬	27,968,375
そ の 他 未 払 費 用	1,056,946
(C)純 資 産 総 額(A－B)	14,082,408,540
元 本	10,008,996,308
次 期 繰 越 損 益 金	4,073,412,232
(D)受 益 権 総 口 数	10,008,996,308口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,070円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)	
期首元本額	9,793,044,553円
期中追加設定元本額	2,119,592,213円
期中一部解約元本額	1,903,640,458円

○損益の状況 (2026年 1月16日～2026年 7月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,015,735円
受 取 利 息	1,015,735
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	600,828,499
売 買 損 益	654,684,023
売 買 損 益	△ 53,855,524
(C)信 託 報 酬 等	△ 29,025,321
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	572,818,913
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,531,672,784
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	968,920,535
(配 当 等 相 当 額)	(1,025,140,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 56,219,891)
(G)計 (D + E + F)	4,073,412,232
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,073,412,232
追 加 信 託 差 損 益 金	968,920,535
(配 当 等 相 当 額)	(1,025,140,426)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 56,219,891)
分 配 準 備 積 立 金	3,104,491,697

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(966,392円)、費用控除後の有価証券等損益額(571,852,521円)、信託約款に規定する収益調整金(1,025,140,426円)および分配準備積立金(2,531,672,784円)より分配対象収益は4,129,632,123円(10,000口当たり4,125円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年 7月15日現在)

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

下記は、Shinseiショートターム・マザー・ファンド全体（100千口）の内容です。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当期末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	100	99	99.1	—	—	—	99.1
	(100)	(99)	(99.1)	(—)	(—)	(—)	(99.1)
合 計	100	99	99.1	—	—	—	99.1
	(100)	(99)	(99.1)	(—)	(—)	(—)	(99.1)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。
(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注4) —印は組入なしです。
(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第 1385 回 国庫短期証券	%	千円	千円	
		—	100	99	2026/ 9 / 7
合 計			100	99	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	Man Funds XVI ICAV – Man AHL Trend Core Class A (JPY) (Unhedged)
形 態	アイルランド籍／外国投資信託証券／円建て
投資方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
投資対象	AHLパートナーズLLPが運用を行う、AHL Trend Core Master Limited（以下、マスターファンド）を主要投資対象とします。
投資態度	①マスターファンドへの投資を通じて、マンAHL独自のシステムを用いた戦略を活用し、信託財産の成長を目指します。 ②マスターファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 ・投資運用会社独自の数量モデル「AHLトレンド・コア戦略」（以下、当戦略）に基づき、デリバティブ取引を積極的に活用します。 ・当戦略は、流動性の高い先物市場等におけるトレンドから利益を得ることを目的とします。 ・当戦略では、特に流動性の高い世界各国の株価指数、債券、商品等の先物取引および為替先渡取引等を行います。 ・当戦略では、市場のトレンドの方向性に応じて、ロング・ショートのポジションを構築し、市場環境に応じてエクスポージャーを増減させます。 ③デリバティブ取引において、レバレッジを活用します（ただしフィーダーファンドにおいてグロスのレバレッジは純資産総額の200%以内とします）。 ④資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
投資制限	・ファンドの純資産総額を超える有価証券（先物等のデリバティブ取引は制限に含みません）の空売りは行いません。 ・ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・目標ボラティリティを15%とします。
管理報酬等	純資産総額の年0.58%程度 上記の他、事務コスト、監査コスト、デポジタリーフィー等を負担します。
分配方針	行いません。
決算日	毎年12月31日
管理会社	Man Asset Management (Ireland) Limited
投資運用会社	AHL Partners LLP
デポジタリー	The Bank of New York Mellon SA
管理事務代行会社	BNY Mellon Fund Services (Ireland) DAC

■Man Funds XVI ICAV-Man AHL Trend Core Class A (JPY) (Unhedged) の状況

2026年7月15日現在入手している最新（2025年12月31日）の状況です。

（１）損益計算書（2025年12月31日）

	金額 (US\$)
投資収益	
外国通貨に係る損益	72,713
公正価値評価による金融資産及び負債に係る損益	7,404,499
受取利息	2,521,371
投資収益合計	9,998,583
費用	
運用報酬	556,154
管理報酬	26,108
取締役報酬	15,000
カストディアン報酬	13,528
支払利息	20
雑費用	90,326
費用合計	701,136
純投資損益	9,297,447

（２）投資有価証券明細（2025年12月31日現在）

	数量／額面	公正価値 (US\$)	比率
国債			
アメリカ			
United States Treasury Bill 0% 08/01/26	9,000,000	8,994,843	11.76%
United States Treasury Bill 0% 12/02/26	13,000,000	12,946,882	16.93%
United States Treasury Bill 0% 19/03/26	9,000,000	8,933,292	11.68%
United States Treasury Bill 0% 16/04/26	13,000,000	12,867,819	16.82%
アメリカ合計		43,742,836	57.19%
国債合計		43,742,836	57.19%
Managed fund			
ケイマン諸島			
AHL Trend Core Master Limited	22,438	29,057,564	37.99%
ケイマン諸島合計		29,057,564	37.99%
公正価値で評価した投資有価証券合計		72,800,400	95.18%

(3) Man AHL Trend Core Master Limitedの投資有価証券明細 (2025年12月31日現在)

買建有価証券およびデリバティブ (公正価値)

	数量／額面	公正価値 (US\$)	比率
買建有価証券 (公正価値)			
国債			
アメリカ			
United States Treasury Bill 0% 05/03/26	2,000,000	1,982,143	15.21%
United States Treasury Bill 0% 26/03/26	6,000,000	5,936,031	16.87%
United States Treasury Bill 0% 09/04/26	7,000,000	6,915,330	16.84%
アメリカ合計 (取得原価 US\$22,526,961)		14,384,782	48.92%
国債合計 (取得原価 US\$22,526,961)		14,384,782	48.92%
買建有価証券 (公正価値) (取得原価 US\$22,526,961)		14,384,782	48.92%
買建デリバティブ (公正価値)			
ドイツ			
株価指数先物		246,689	0.84%
ドイツ合計		246,689	0.84%
日本			
株価指数先物		56,215	0.19%
日本合計		56,215	0.19%
英国			
金利先物		20,799	0.07%
株価指数先物		237,455	0.81%
英国合計		258,254	0.88%
アメリカ			
商品先物 (銀)		1,980,124	6.73%
商品先物 (その他)		1,460,520	4.97%
金利先物		(172,528)	(0.59%)
株価指数先物		(262,904)	(0.89%)
アメリカ合計		3,005,212	10.22%
先物買建合計		3,566,370	12.13%
為替先渡契約			
複数通貨		(2,808)	(0.01%)
為替先渡契約合計		(2,808)	(0.01%)
買建デリバティブ合計 (公正価値)		3,563,562	12.12%
買建有価証券およびデリバティブ合計 (公正価値) (取得原価 US\$22,526,961)		17,948,344	61.04%

売建デリバティブ（公正価値）

	数量／額面	公正価値（US\$）	比率
売建デリバティブ（公正価値）			
ドイツ			
金利先物		120,047	0.41%
ドイツ合計		120,047	0.41%
英国			
商品先物		(38,870)	(0.13%)
英国合計		(38,870)	(0.13%)
アメリカ			
商品先物		(25,140)	(0.09%)
金利先物		(1,094)	(0.00%)
アメリカ合計		(26,234)	(0.09%)
先物売建合計		54,943	0.19%
為替先渡契約			
複数通貨		154,030	0.52%
為替先渡契約合計		154,030	0.52%
売建デリバティブ合計（公正価値）		208,973	0.71%

第8期 運用報告書

(決算日：2026年4月20日)

Shinseiショートターム・マザー・ファンド

受益者のみなさまへ

Shinseiショートターム・マザー・ファンドの第8期(2025年4月22日から2026年4月20日まで)の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定運用と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券等を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建て資産への投資は行いません。 ③有価証券先物取引等は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ④スワップ取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ⑤金利先渡し取引は、価格変動リスクを回避するために行うことができます。 ⑥同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑦同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ⑧デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないこととします。 ⑨一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
4 期(2022年 4 月20日)	9,962	△0.1	59.1	0.338711
5 期(2023年 4 月20日)	9,953	△0.1	59.1	0.338399
6 期(2024年 4 月22日)	9,942	△0.1	59.2	0.338019
7 期(2025年 4 月21日)	9,951	0.1	99.9	0.100103
8 期(2026年 4 月20日)	10,000	0.5	99.3	0.100598

(注 1) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注 2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 3) 騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注 4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が無いためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

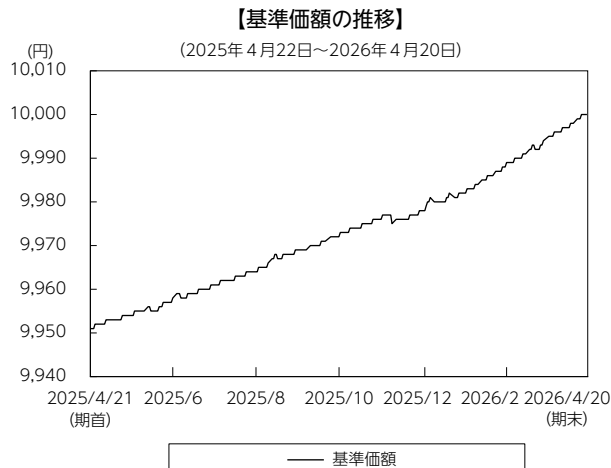
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2025年 4 月21日	9,951	—	99.9
4 月末	9,952	0.0	99.9
5 月末	9,955	0.0	199.6
6 月末	9,958	0.1	99.8
7 月末	9,962	0.1	99.8
8 月末	9,966	0.2	199.4
9 月末	9,970	0.2	99.6
10月末	9,974	0.2	99.6
11月末	9,975	0.2	199.1
12月末	9,980	0.3	99.5
2026年 1 月末	9,984	0.3	99.5
2 月末	9,990	0.4	99.5
3 月末	9,996	0.5	99.3
(期 末)			
2026年 4 月20日	10,000	0.5	99.3

(注 1) 基準価額は 1 万口当たりで表示しています。
(注 2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注 3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注 4) 騰落率、組入比率は小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。
(注 5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が無いためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期の運用経過（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

○基準価額等の推移



Shinseiショートターム・マザー・ファンドの基準価額は、当期首の9,951円から当期末には10,000円となりました。

○投資環境

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行金融政策決定会合において利上げが実施され、追加利上げ懸念に伴い、利回りは上昇、期末時点においては0.814%程度の水準となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間においては、国庫短期証券等の利回りがプラスで推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

日本銀行は、円安、原油価格の急騰に伴い物価上昇率が高まる中、金融政策決定会合で利上げを継続しています。市場では今後の政策に対する思惑も広がっていることから、長期ゾーンを中心に金利の変動が大きくなる局面も予想されます。引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月22日～2026年 4 月20日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2025年 4 月22日～2026年 4 月20日)

公社債			
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 399	千円 — (400)

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注 2) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注 3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 4 月22日～2026年 4 月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 4 月20日現在)

国内公社債							
(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示							
区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	100	99	99.3	—	—	—	99.3
	(100)	(99)	(99.3)	(—)	(—)	(—)	(99.3)
合 計	100	99	99.3	—	—	—	99.3
	(100)	(99)	(99.3)	(—)	(—)	(—)	(99.3)

(注 1) () 内は非上場債で内書きです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 単位未満は切捨てて表示しています。
(注 4) 一印は組入なしです。
(注 5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国 債 証 券 第 1366 回国庫短期証券	—	100	99	2026/ 6 / 8
合 計	—	100	99	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2026年 4 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	99	99. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1	0. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	100	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注 2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第 2 位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 4 月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	100, 598円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	698
公 社 債 (評 価 額)	99, 900
(B) 純 資 産 総 額 (A)	100, 598
元 本	100, 594
次 期 繰 越 損 益 金	4
(C) 受 益 権 総 口 数	100, 594口
1 万口当たり基準価額 (B / C)	10, 000円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	100, 594円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1 口当たりの純資産総額	1. 0000円
期末における元本の内訳	
S B I - M a n リキッド・トレンド・ファンド	100, 594円

○損益の状況 (2025年 4 月22日～2026年 4 月20日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	495円
売 買 益	495
(B) 当 期 損 益 金 (A)	495
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△491
(D) 計 (B + C)	4
次 期 繰 越 損 益 金 (D)	4

(注) 損益の状況の中で(A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。